

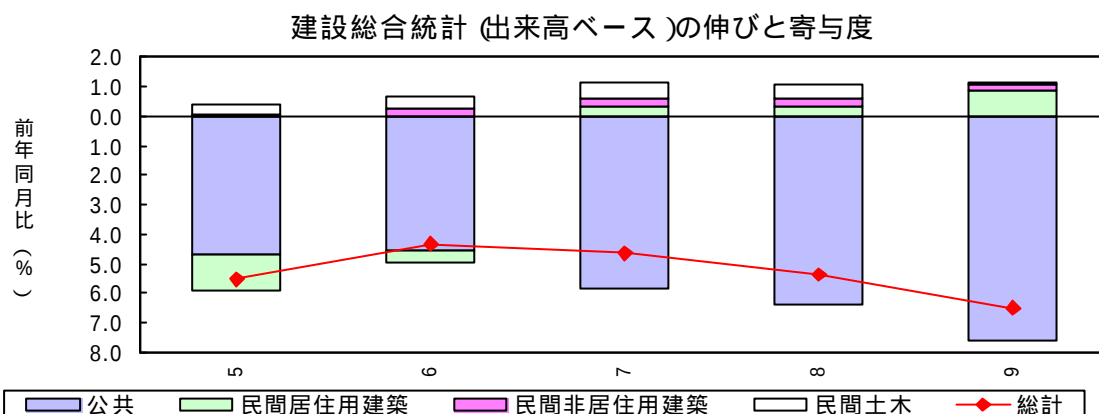
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

9月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆8,637億円と対前年同月比6.5%減少した。

公共は、建築が3,278億円(前年同月比6.7%減) 土木が1兆6,739億円(同18.2%減)となり、全体では2兆0,017億円(同16.5%減)となった。

民間は、建築が2兆3,222億円(同2.5%増) 土木が5,399億円(同0.4%増)となり、全体では2兆8,620億円(同2.1%増)となった。



区 分		(単位:億円)						
年月	区分	総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
度	平成15年6月	41,615	26,528	21,486	15,434	6,052	5,041	15,087
月	7	44,006	27,899	22,668	16,389	6,279	5,231	16,108
次	8	46,137	28,172	23,067	16,597	6,470	5,105	17,965
次	9	48,637	28,620	23,222	16,587	6,635	5,399	20,017

区 分		(対前年比、%)						
年月	区分	総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	14年度	-	-	-	-	-	-	-
度	14年 9月	-	-	-	-	-	-	-
月	10	-	-	-	-	-	-	-
次	11	-	-	-	-	-	-	-
次	12	-	-	-	-	-	-	-
次	15年 1月	-	-	-	-	-	-	-
次	2	-	-	-	-	-	-	-
次	3	-	-	-	-	-	-	-
次	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	0.4	10.4
次	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
次	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
次	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
次	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
次	9	6.5	2.1	2.5	2.7	1.9	0.4	16.5
累計	4月～9月	5.3	0.7	0.2	0.3	1.5	2.7	13.4

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

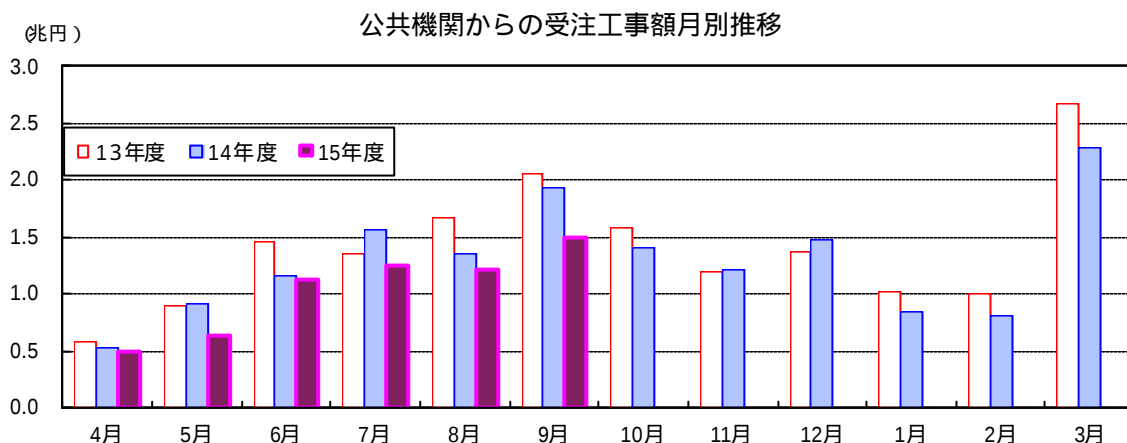
(2) 公共機関からの受注工事

9月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関4,178億円（前年同月比同12.4%減、先月の増加から再び減少）、地方の機関1兆774億円（同26.0%減、3ヶ月連続）となり、全体で1兆4,952億円（同22.6%減、9ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、港湾・空港（同21.0%増、寄与度+0.9）、その他（同22.2%増、寄与度+0.4）等が増加し、教育・病院（同31.1%減、寄与度-4.9）、下水道（同32.6%減、寄与度-4.0）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、都道府県の道路（寄与度-3.1）、市区町村の農林水産（寄与度-2.6）のマイナス寄与度が大きい。

9月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比15.7%減少（3ヶ月連続）した。



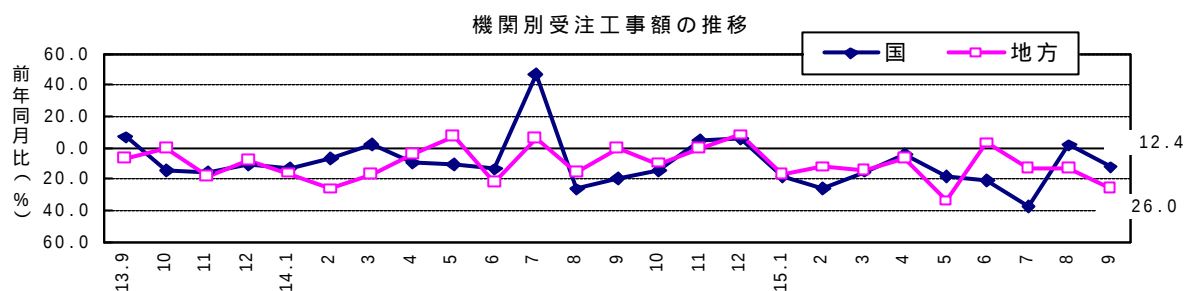
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関			地 方 の 機 関				
			小 計	国	国以外 の機関	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地 方 公 営 企 業	その他
年 度	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月 次	14年 9 月	6.2	19.8	1.1	38.2	0.7	14.3	4.6	46.5	21.7
	10	11.4	14.6	9.5	40.7	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	7.7	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	10.7	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年 1 月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
累計 4月～9月		16.6	17.1	15.5	19.1	16.4	22.6	11.6	14.2	13.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」

注1）11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
14年 期	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	82,994	87,000
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	79,077
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	55,327
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	61,136
15年 4月	5,007	1,891	3,116	1,206	17,038	19,214	
5	6,304	1,806	4,498	1,212	11,218	14,157	
6	11,235	2,175	9,060	2,251	13,976	15,087	
7	12,450	2,804	9,646	2,178	16,827	16,108	
8	12,101	3,201	8,899	2,495	12,387	17,965	
9	14,952	4,178	10,774	3,491	15,341	20,017	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
14年 期	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	-	8.2
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	12.1
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	12.4
	6.2	19.8	0.7	17.8	7.3	15.3	14.7
14年 9月	6.2	19.8	0.7	4.0	8.3	-	
10	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	-	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	-	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	-	
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
年度累計	16.6	17.1	16.4	14.1	10.2	13.4	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1) 12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

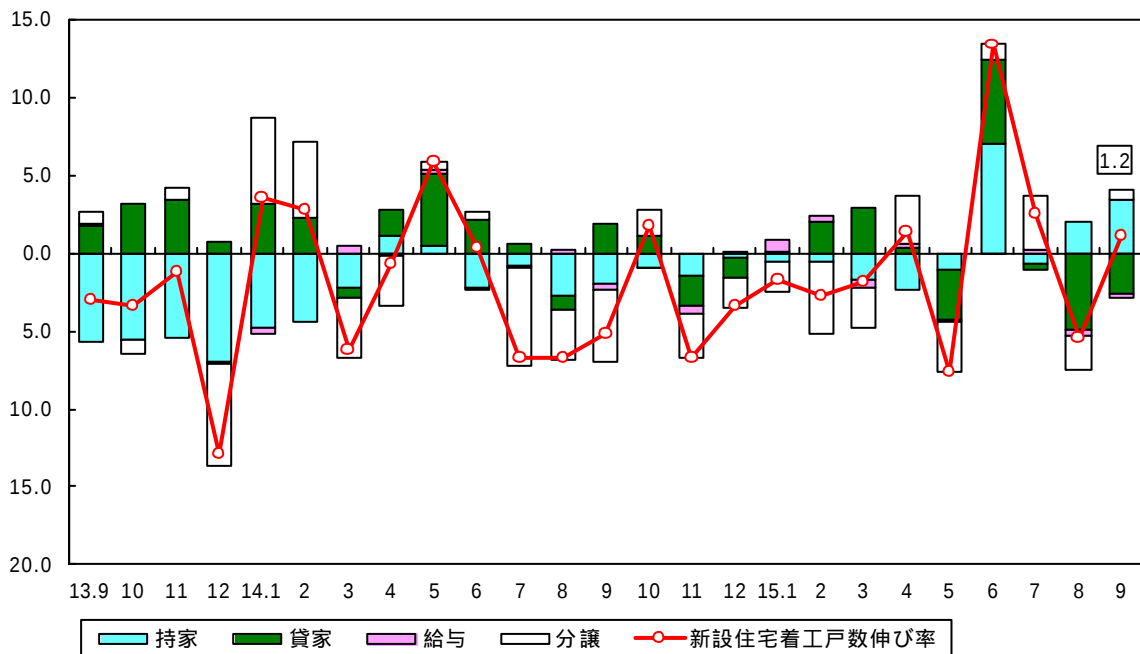
9月の着工は98,369戸。対前年同月比でみると、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加したため、全体で1.2%増加（先月の減少から再び増加）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年10-12月1,125千戸（前期比1.0%減）、平成15年1-3月期1,145千戸（同1.8%増）4-6月期1,201千戸（同4.8%増）の後、7-9月期1,130千戸（5.9%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・％）

区 分 年度年月		総 戸 数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 （ 年率換算 ） 総戸数 （ 千戸 ）
				公 庫 融 資	マ ン シ ョ ン				
年	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
度	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月 次	14年 9 月	97,238	5.1	6.1	62.3	4.8	15.7	23.1	1,114
	10	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,190
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,114
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
	15年 1 月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,154
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,098
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,160
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,166
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,268
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,159
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,061
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,127
累計	4月～9月	602,820	0.9	4.2	41.5	2.2	1.6	4.2	—

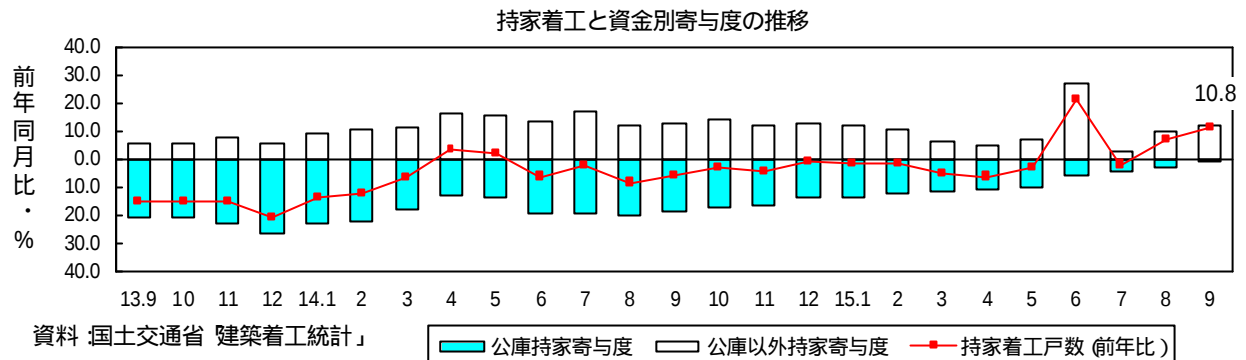
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

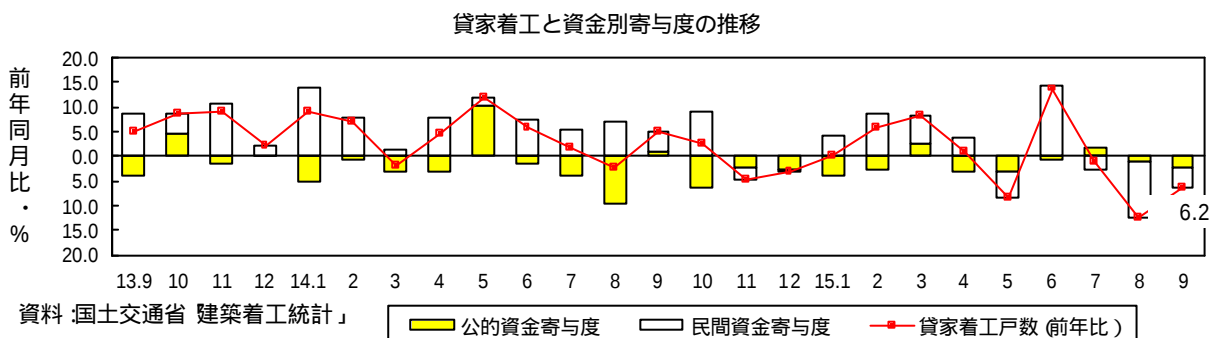
< 持家 >

9月の着工は33,536戸。四国、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比10.8%増加（2ヶ月連続）した。公庫融資による持家は3,289戸で同8.9%減少（44ヶ月連続）し、民間資金による持家は28,296戸で同15.8%増加（47ヶ月連続）した。



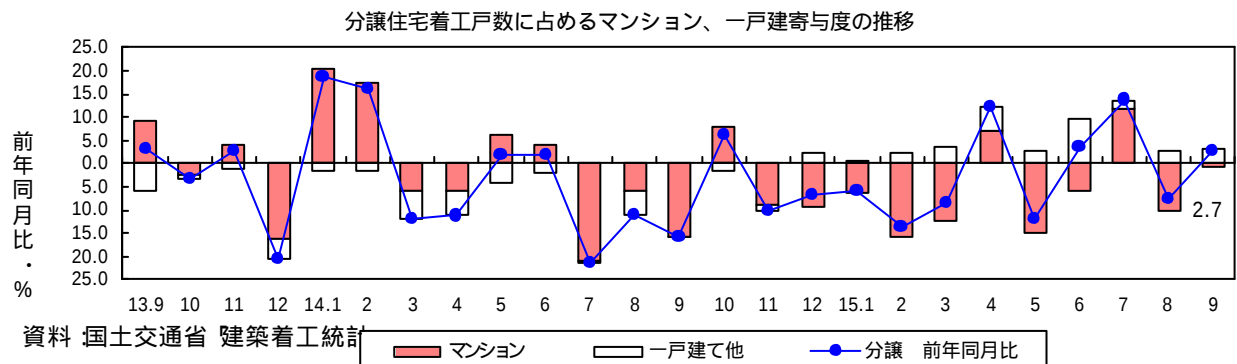
< 貸家 >

9月の着工は38,435戸。北陸、中部、四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比6.2%減少（3ヶ月連続）した。公的資金による貸家は5,890戸で同12.9%減少（2ヶ月連続）し、民間資金による貸家は32,545戸で同4.9%減少（3ヶ月連続）した。



< 分譲 >

9月の着工は25,928戸。関東、北陸、中部、中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比2.7%増加（先月の減少から再び増加）した。マンションは15,364戸で、首都圏（7,801戸、前年同月比14.8%減、2ヶ月連続）は減少、中部圏（616戸、同53.2%減、6ヶ月連続）は減少、近畿圏（3,571戸、同67.3%増、3ヶ月連続）は増加、その他の地域（3,376戸、同14.7%増、4ヶ月連続）は増加し、全体では同4.9%減少（2ヶ月連続）した。一戸建住宅は10,454戸で、同10.0%増加（10ヶ月連続）した。

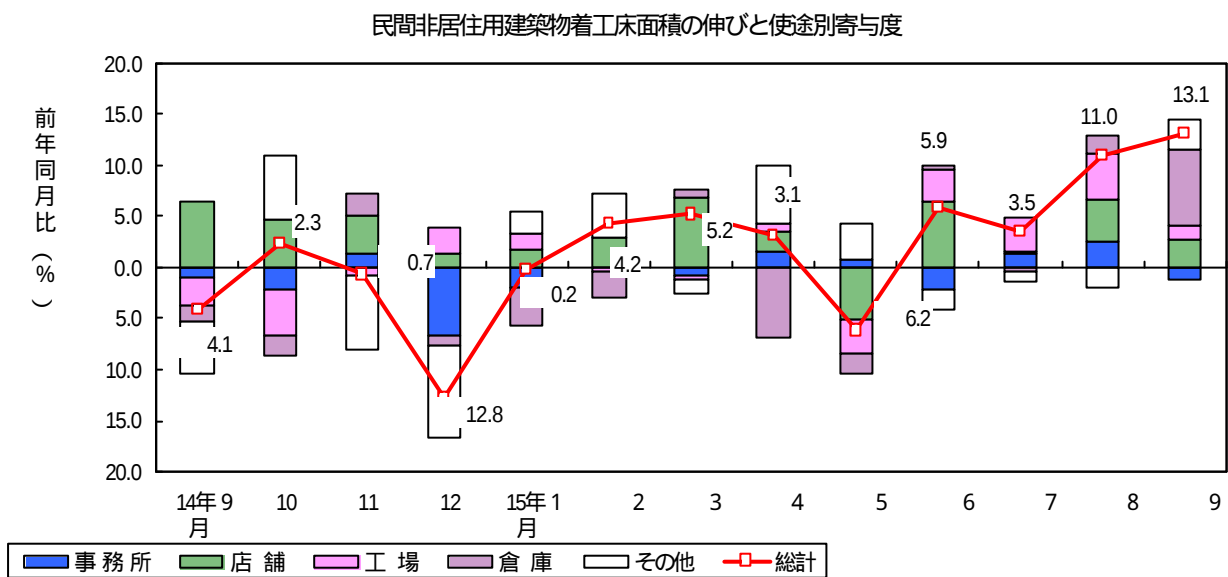


(4) 民間非居住建築

9月の着工床面積は524万㎡で前年同月比13.1%増加(4ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は45万㎡で前年同月比11.5%減少(3ヶ月ぶり)、店舗は115万㎡で同12.3%増加(4ヶ月連続)、工場は76万㎡で同9.6%増加(4ヶ月連続)、倉庫は81万㎡で同73.6%増加(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年9月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.1%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同0.4%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は13、「先行き」は11となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。



区 分		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
年度	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月	14年9月	4.1	8.4	43.5	16.3	13.3	14.7	10.7	26.1	11.0	26.6
	10	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4
累計 4月～9月		5.0	3.4	8.6	10.0	0.8	0.5	2.0	4.4	10.0	3.6

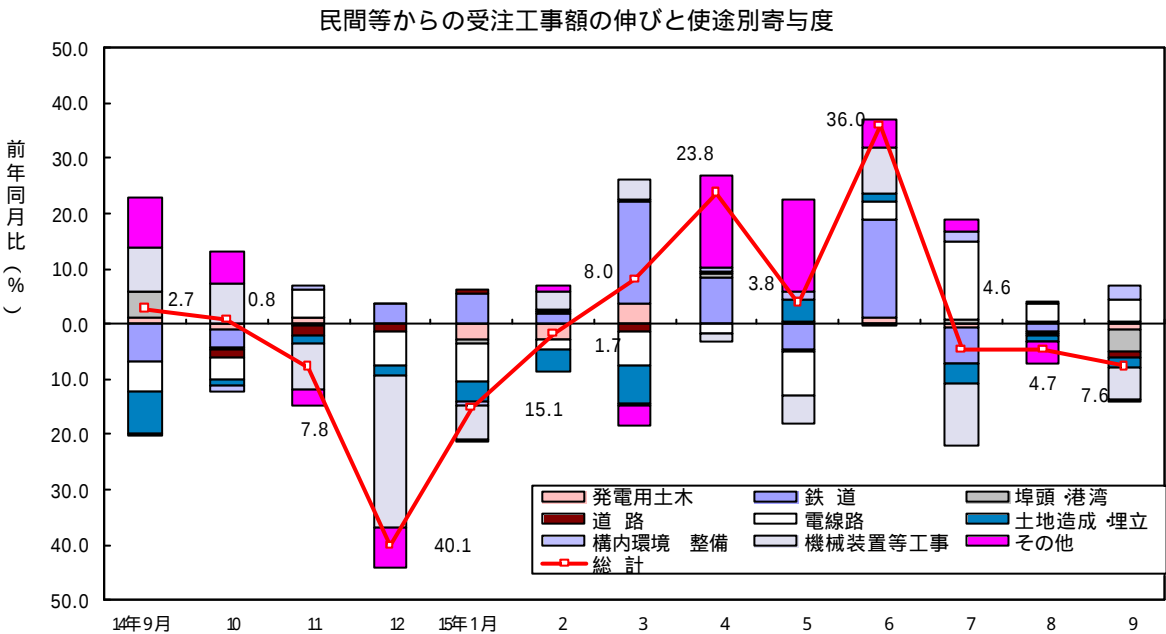
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事 (土木工事および機械装置等工事)

9月の土木工事及び機械装置等の受注工事額 (1件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。) は 2,981 億円で、前年同月比 7.6%減少 (3ヶ月連続)した。

発注者別でみると、製造業 (前年同月比 32.3%増、寄与度 + 6.5)、情報通信業 (同 34.7%増、寄与度 + 3.4) 等が増加し、サービス業 (同 51.9%減、寄与度 - 9.6)、鉱業・建設業 (同 77.7%減、寄与度 - 4.9) 等が減少した。

工事種類別でみると、管工事 (寄与度 + 5.3)、電線路工事 (寄与度 + 3.7) 等が増加し、機械装



		(対前年比、%)								
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年 度	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月	14年 9 月	2.7	69.7	33.5	1154.8	3.6	32.3	51.6	15.9	25.8
	10	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
	15年 1 月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
次	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
	9	7.6	53.8	4.8	77.8	59.4	32.7	22.4	135.9	15.8
	累計 4月～9月	7.0	5.7	13.9	46.0	16.0	21.6	3.6	45.9	7.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計 (民間土木) 」及び「民間土木工事着工統計」

注 1) 11年度は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まない。)

注 2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。() 内の前年同期比は参考値。

置等工事 (寄与度 - 5.9)、その他の土木工事 (寄与度 - 5.6) 等が減少した。